

普通会計財務書類4表
(行政コスト計算書)

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	11,850,237	15.3%	1,359,891	2,150,154	2,853,052	1,109,840	326,882	1,781,149	1,767,991	501,278			0
	(2)退職手当引当金繰入等	166,217	0.2%	17,874	29,225	42,690	17,309	3,871	27,941	26,028	1,279			0
	(3)賞与引当金繰入額	761,432	1.0%	93,446	122,313	183,415	70,844	18,388	118,700	118,449	35,877			0
	小 計	12,777,886	16.5%	1,471,211	2,301,692	3,079,157	1,197,993	349,141	1,927,790	1,912,468	538,434			0
2	(1)物件費	14,097,381	18.2%	1,287,634	4,161,802	1,585,684	4,112,986	105,780	139,286	2,675,368	28,841			0
	(2)維持補修費	1,035,018	1.3%	389,732	7,733	7,838	611,906	17,078	731	0	0			0
	(3)減価償却費	7,733,406	10.0%	2,056,415	2,452,108	500,774	1,673,599	251,090	248,641	550,779				0
	小 計	22,865,805	29.5%	3,733,781	6,621,643	2,094,296	6,398,491	373,948	388,658	3,226,147	28,841			0
3	(1)社会保障給付	25,410,762	32.8%		257,096	25,153,666	0							0
	(2)補助金等	4,212,982	5.4%	73,324	916,168	1,912,509	390,006	523,604	36,015	348,066	13,290			0
	(3)他会計等への支出額	10,765,053	13.9%	3,473,260	0	7,205,350	83,936	0	2,507	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	571,761	0.7%	28,015	0	460,678	13,822	31,912	27,399	9,935				0
	小 計	40,960,558	52.9%	3,574,599	1,173,264	34,732,203	487,764	555,516	65,921	358,001	13,290			0
4	(1)支払利息	737,410	1.0%									737,410		0
	(2)回収不能見込計上額	119,590	0.2%										119,590	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	857,000	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	737,410	119,590	0
経 常 行 政 コ ス ト a		77,461,249		8,779,591	10,096,599	39,905,656	8,084,248	1,278,605	2,382,369	5,496,616	580,565	737,410	119,590	0
(構 成 比 率)				11.3%	13.0%	51.5%	10.4%	1.7%	3.1%	7.1%	0.7%	1.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,657,082		96,662	401,594	277,513	424,469	4,689	1,966	117,528	0	0		0	332,661
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,347,653		13,884	11,838	1,206,416	100,977	0	20	0	0	0		0	14,518
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,004,735		110,546	413,432	1,483,929	525,446	4,689	1,986	117,528	0	0		0	347,179
d/a	3.88%		1.3%	4.1%	3.7%	6.5%	0.4%	0.1%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	74,456,514		8,669,045	9,683,167	38,421,727	7,558,802	1,273,916	2,380,383	5,379,088	580,565	737,410	119,590	0	△ 347,179

行政コスト計算書（市民1人あたり）

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	42,513	15.3%	4,879	7,714	10,235	3,982	1,173	6,390	6,343	1,798	0	0
	(2)退職手当引当金繰入等	596	0.2%	64	105	153	62	14	100	93	5	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	2,732	1.0%	335	439	658	254	66	426	425	129	0	0
	小計	45,841	16.5%	5,278	8,257	11,047	4,298	1,253	6,916	6,861	1,932	0	0
2	(1)物件費	50,575	18.2%	4,619	14,931	5,689	14,756	379	500	9,598	103	0	0
	(2)維持補修費	3,713	1.3%	1,398	28	28	2,195	61	3	0	0	0	0
	(3)減価償却費	27,744	10.0%	7,378	8,797	1,797	6,004	901	892	1,976	0	0	0
	小計	82,032	29.5%	13,395	23,756	7,513	22,955	1,342	1,394	11,574	103	0	0
3	(1)社会保障給付	91,163	32.8%	0	922	90,240	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	15,114	5.4%	263	3,287	6,861	1,399	1,878	129	1,249	48	0	0
	(3)他会計等への支出額	38,620	13.9%	12,461	0	25,850	301	0	9	0	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,051	0.7%	101	0	1,653	50	114	98	36	0	0	0
	小計	146,948	52.9%	12,824	4,209	124,604	1,750	1,993	236	1,284	48	0	0
4	(1)支払利息	2,646	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	2,646	0	0
	(2)回収不能見込計上額	429	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	429	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,075	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	2,646	429	0
経常行政コスト a	277,897		31,497	36,222	143,164	29,003	4,587	8,547	19,719	2,083	2,646	429	0
(構成比率)			11.3%	13.0%	51.5%	10.4%	1.7%	3.1%	7.1%	0.7%	1.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	5,945		347	1,441	996	1,523	17	7	422	0	0	0	0	1,193
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,835		50	42	4,328	362	0	0	0	0	0	0	0	52
経常収益合計 (b + c) d	10,780		397	1,483	5,324	1,885	17	7	422	0	0	0	0	1,246
d/a	3.88%		1.3%	4.1%	3.7%	6.5%	0.4%	0.1%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	267,117		31,101	34,739	137,840	27,118	4,570	8,540	19,298	2,083	2,646	429	0	△ 1,246

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

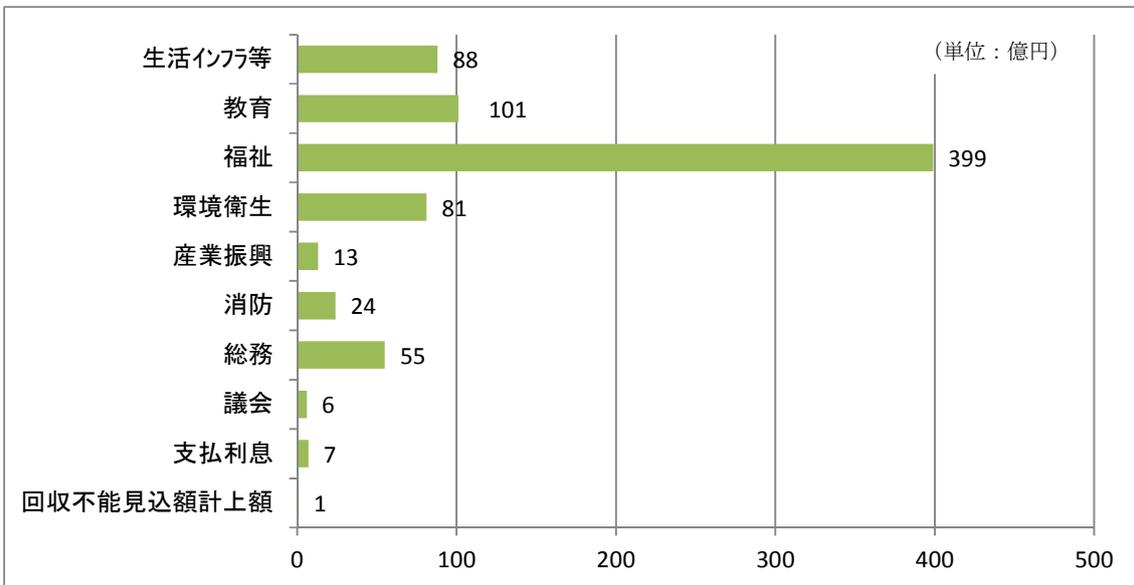
行政コスト計算書

■行政コスト計算書とは…

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスを提供するにあたり、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費がどれほどかかったか、また、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。現金支出を伴わない減価償却費や退職給付費用なども発生主義の観点から当期のコストとして計上しています。

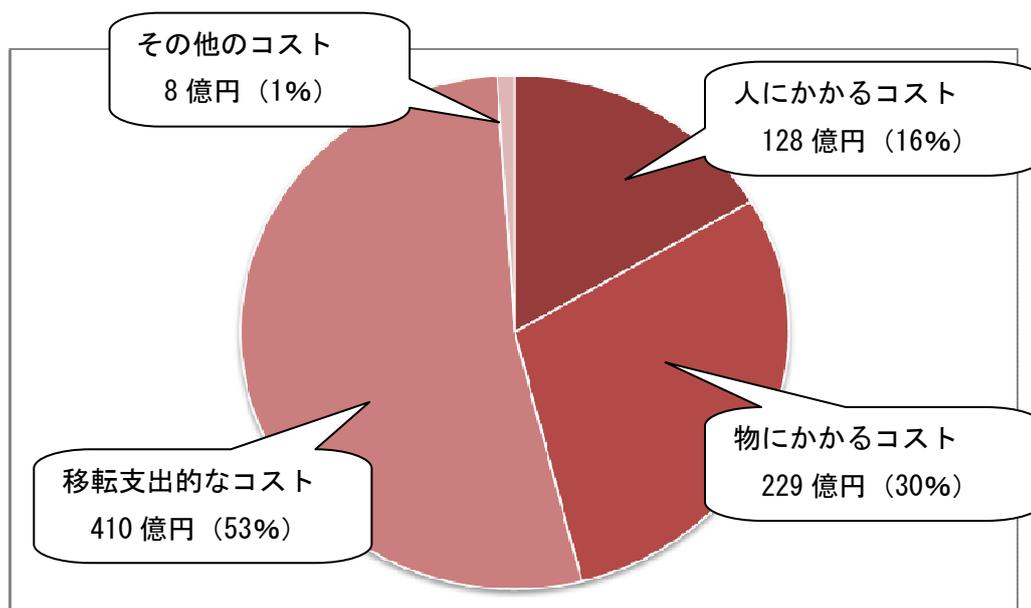
行政コスト計算書は、民間企業などで作成されている損益計算書にあたるものです。民間企業などの損益計算書は1会計期間の収益と費用を表しどれほど利益（損失）があったかを算出したもので、企業の経営成績を示しています。しかし、市は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけ経費がかかっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

[目的別行政コスト]



目的別では、福祉が399億円で52%を占めています。これは、生活保護費などの社会保障給付が252億円と大きな割合が占めていることや、他会計等に対して72億円を繰出していることが要因です。

[性質別行政コスト]



性質別では、移転支出的なコストが 410 億円（53%）、次に物にかかるコストが 229 億円（30%）を占めています。まず、移転支出的なコストについては、生活保護費などの社会保障給付が 254 億円（33%）、他会計等に対する繰出金が 108 億円（14%）と大きな割合を占めています。次に、物にかかるコストでは、物件費が 141 億円（18%）、減価償却費が 77 億円（10%）となっています。

目的別では「福祉」、性質別では「社会保障給付」が 1 番大きな割合を占めています。しかし、少子高齢化の進展や子育てサービスの充実による社会福祉経費の増加が主な要因です。

行政サービスの向上を図るとともに、そのサービス提供にどれほどのコストがかかっているのかというコスト意識を持つこと、また、受益者負担は適正かを検討していくことが必要になります。

（性質別区分）

- ・人にかかるコスト : 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
- ・物にかかるコスト : 物件費、維持補修費、減価償却費
- ・移転支出的なコスト : 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
- ・その他のコスト : 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

■市民1人あたりの行政コスト

《 性質別分類 》

性質別分類	市民1人あたり額
人にかかるコスト	4万6千円
物にかかるコスト	8万2千円
移転支出的なコスト	14万7千円
その他のコスト	3千円
経常行政コスト	27万8千円

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

《 目的別分類 》

目的別分類	市民1人あたり額
生活インフラ等	3万1千円
教育	3万6千円
福祉	14万3千円
環境衛生	2万9千円
産業振興	5千円
消防	9千円
総務	2万円
議会	2千円
支払利息	3千円
経常行政コスト	27万8千円

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人